

富士宮市人口ビジョン

平成 27 年 12 月

富士宮市

目 次

はじめに 1

1 富士宮市人口ビジョンについて 1

2 富士宮市人口ビジョンの対象期間 1

第1章 人口の現状分析 2

1 人口動向分析 2

- (1) 大正時代から現代、将来にわたる人口の推移..... 2
- (2) 人口構成（人口ピラミッド）..... 3

2 出生・死亡数、転入・転出数の推移 4

- (1) 出生数・死亡数の推移（自然増減）..... 4
- (2) 転入数・転出数の推移（社会増減）..... 4
- (3) 自然・社会増減の推移..... 5
- (4) 合計特殊出生率の推移..... 5
- (5) 既婚・未婚者数と未婚率の推移..... 6
- (6) 性別・年齢階層別人口移動の状況..... 8
- (7) 人口移動の状況..... 9

3 通勤通学及び就業の状況 10

- (1) 通勤通学状況..... 10
- (2) 昼夜間人口比率..... 10
- (3) 就業状況..... 11

4 各種仮定値による将来人口の予測 12

第2章 人口の将来展望 14

1 市民意識（アンケート結果の抜粋） 14

2 目指すべき将来の方向 16

- (1) 現状と課題の整理..... 16
- (2) 目指すべき将来の方向..... 16
- (3) 将来展望人口..... 17
- (4) 2015年（平成27年）と2060年（平成72年）の人口ピラミッドの状況..... 21

はじめに

1 富士宮市人口ビジョンについて

国では、2008年（平成20年）に始まった人口減少は今後加速度的に進み、人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷になるとしている。そのため、その原因である東京一極集中を是正し、若い世代の結婚・子育ての希望を実現することにより人口減少を克服することを目指している。

富士宮市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、本市における人口の現状分析及び市民の意識を把握した上で、将来目指すべき方向性と本市の将来人口について推計するものである。第5次富士宮市総合計画と歩調を合わせるとともに、ビジョンの実現に向けた方針や具体的な施策を定める「富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するための指針とする。

2 富士宮市人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンでは、2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保することで、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指している。

富士宮市人口ビジョンにおいても、対象期間を45年後の2060年（平成72年）とし、本市における長期的な将来人口の展望を示すものとする。

第1章 人口の現状分析

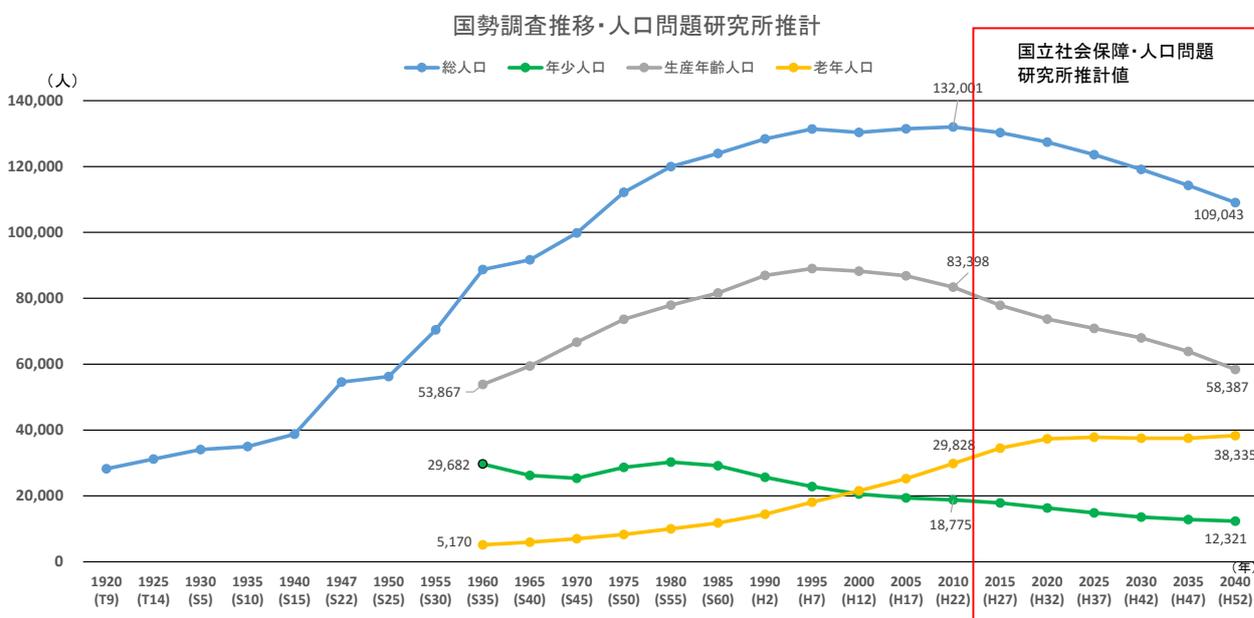
1 人口動向分析

本市のこれまでの国勢調査結果及び住民基本台帳人口による人口の推移は、次のとおりである。

(1) 大正時代から現代、将来にわたる人口の推移

国勢調査人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所の将来推計における総人口と、年齢3区分別人口の推移を見ると、本市においては、2010年（平成22年）をピークに人口減少に転じている。

年齢3区分別人口の動向を見ると、年少人口及び生産年齢人口は減少傾向が続く一方、老年人口は増加を続けており、2000年（平成12年）には、老年人口が年少人口を上回っている。



注1：このグラフは、旧富士宮市及び旧芝川町の人口を合算した数値により作成した。

注2：旧富士宮市の1920年(大正9年)から1940年(昭和15年)までは、旧大宮町の数値である。

1942年(昭和17年)は市制施行(大宮町と富丘村合併)、1955年(昭和30年)は富士根村合併、1958年(昭和33年)は北山村・上井出村・白糸村・上野村合併、2010年(平成22年)は芝川町合併の年にあたる。

注3：旧芝川町の1920年(大正9年)から1955年(昭和30年)までは、旧芝富村の数値である。1957年(昭和32年)は富原村・柚野村合併の年にあたる。

資料：現状値は国勢調査・推計値は国立社会保障人口問題研究所

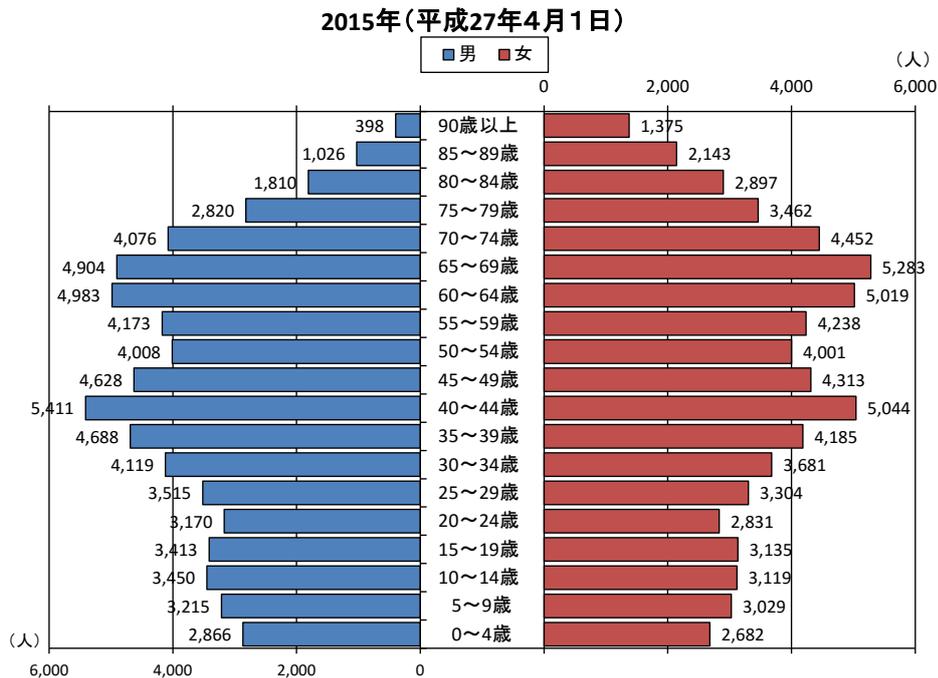
(2) 人口構成 (人口ピラミッド)

本市の2015年(平成27年)の5歳階級別の人口構成の推移を見ると、最も多いのが40歳～44歳までのいわゆる団塊ジュニア世代で、次に多いのが65歳から69歳までの団塊の世代である。

しかし、団塊ジュニア世代の子ども世代にあたる10歳から14歳までの人口には、大きな膨らみは見られない。

20歳から24歳までの世代で人口が少なくなっているが、これはこの世代が大学等の進学で本市から出てしまっている状況を示している。

2015年(平成27年)4月1日時点の静岡県内の65歳以上(高齢者)の人口が100万人を超え、県の総人口に占める割合(高齢化率)が26.8パーセントとなり過去最高を更新した。本市においても、34,646人で25.7パーセントと県平均よりは低いものの、4人に1人が高齢者となっている。



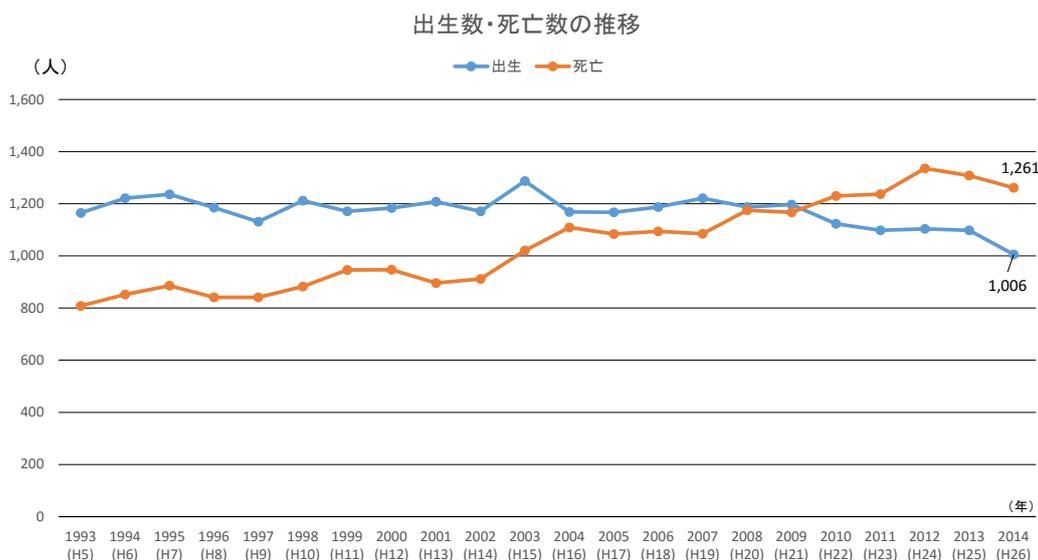
	全体	男	女
90歳以上	1,773	398	1,375
85～89歳	3,169	1,026	2,143
80～84歳	4,707	1,810	2,897
75～79歳	6,282	2,820	3,462
70～74歳	8,528	4,076	4,452
65～69歳	10,187	4,904	5,283
60～64歳	10,002	4,983	5,019
55～59歳	8,411	4,173	4,238
50～54歳	8,009	4,008	4,001
45～49歳	8,941	4,628	4,313
40～44歳	10,455	5,411	5,044
35～39歳	8,873	4,688	4,185
30～34歳	7,800	4,119	3,681
25～29歳	6,819	3,515	3,304
20～24歳	6,001	3,170	2,831
15～19歳	6,548	3,413	3,135
10～14歳	6,569	3,450	3,119
5～9歳	6,244	3,215	3,029
0～4歳	5,548	2,866	2,682
総計	134,866	66,673	68,193

資料:住民基本台帳

2 出生・死亡数、転入・転出数の推移

(1) 出生数・死亡数の推移（自然増減）

出生数を見ると2010年(平成22年)以降は1,200人を下回り、2014年(平成26年)には1,006人まで減少した。死亡数を見ると、年々増加傾向にあり、2010年(平成22年)以降は1,200人を上回っている。出生数と死亡数の差である自然増減を見ると2009年(平成21年)までは出生数が死亡数を上回っており、いわゆる自然増加の状況となっていたが、2010年(平成22年)以降は死亡数が出生数を上回り、自然減少の時代に入っている。

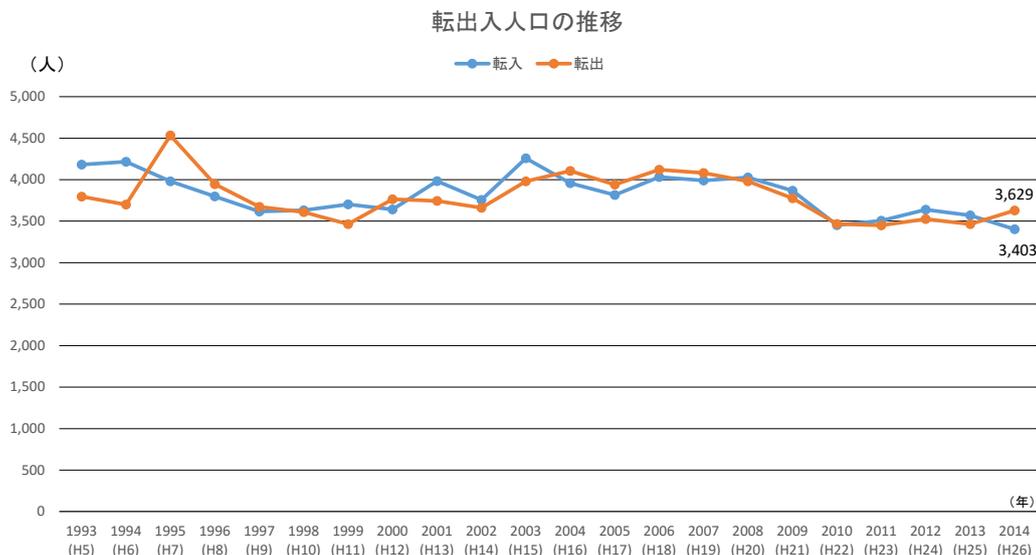


資料: 住民基本台帳

(2) 転入数・転出数の推移（社会増減）

転入転出のいわゆる社会動態を見ると、1993年(平成5年)以降、転入転出ともに3,500人から4,000人を前後して推移してきている。

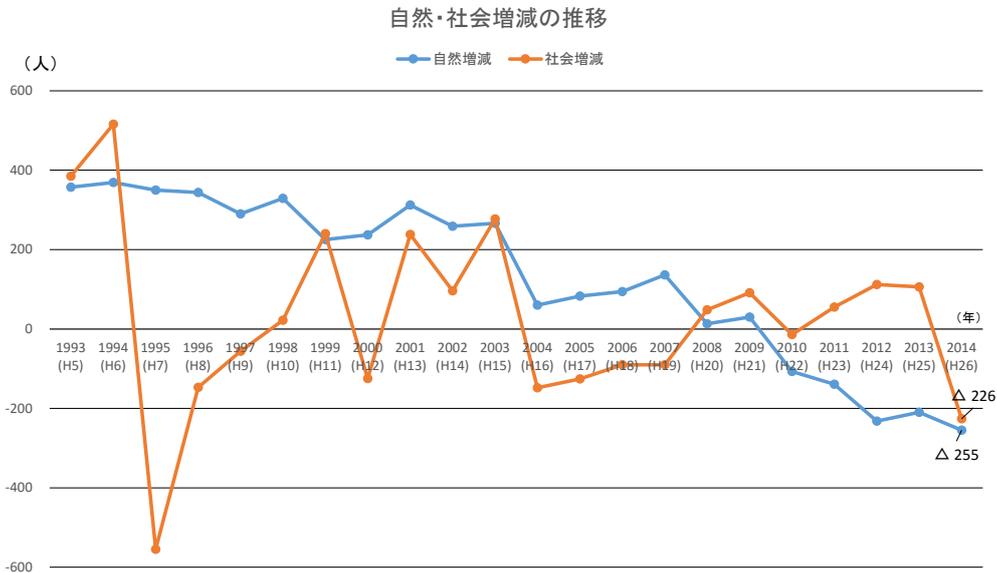
転出の著しい増加は1995年(平成7年)で、人穴地区にあった宗教施設の解体によるものと思われる。2001年から2003年まで(平成13年から平成15年まで)と2011年から2013年まで(平成23年から平成25年まで)は転入増となっていたが、2014年(平成26年)には転入数が減少し、転出数も増加することで社会減少となっている。



資料: 住民基本台帳

(3) 自然・社会増減の推移

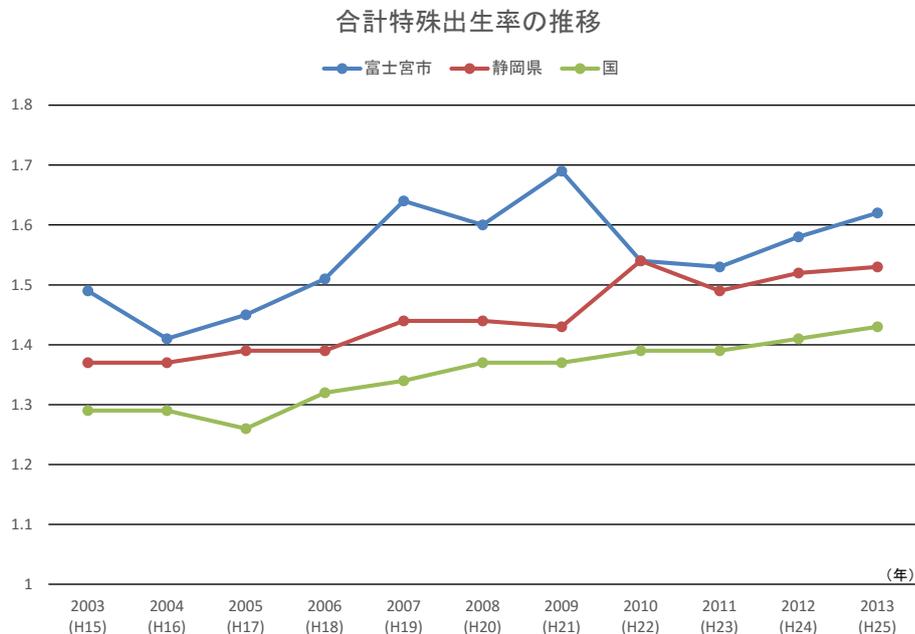
出生数、死亡数の差である自然増減の推移を見ると、自然増加から徐々に自然減少に転じてきた。転入数、転出数の差である社会増減の推移を見ると、これまで増加と減少を繰り返してきたが、2014年(平成26年)には大きく社会減少に転じた。



資料:住民基本台帳

(4) 合計特殊出生率の推移

本市における合計特殊出生率の推移を見ると、国や県と比べ0.1から0.2ほど高い状況にある。2013年(平成25年)には1.62となっており、一番高かった2009年(平成21年)の1.69よりは低いものの、近年はやや上昇傾向にある。



年	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
富士宮市	1.49	1.41	1.45	1.51	1.64	1.6	1.69	1.54	1.53	1.58	1.62
静岡県	1.37	1.37	1.39	1.39	1.44	1.44	1.43	1.54	1.49	1.52	1.53
国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

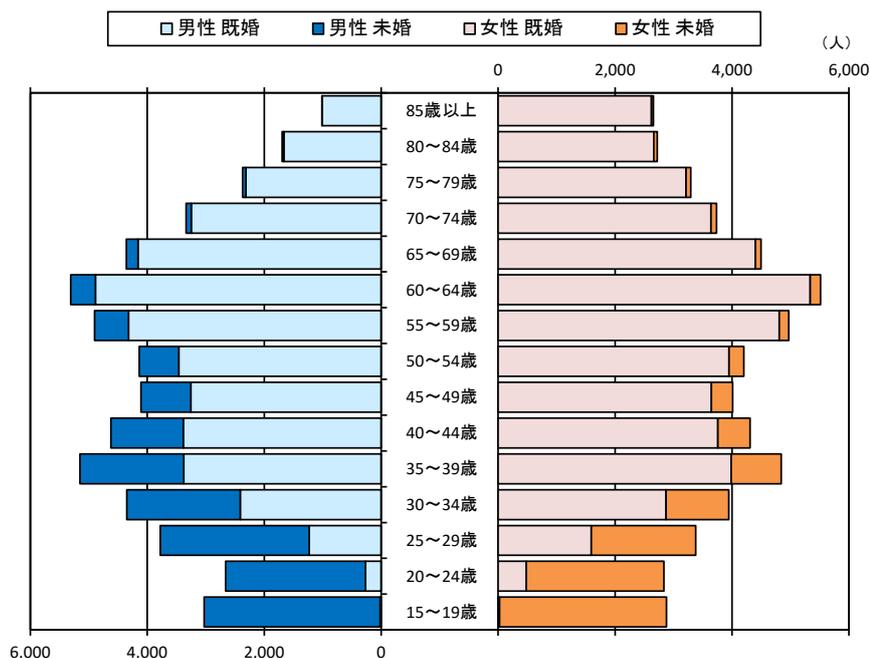
(5) 既婚・未婚者数と未婚率の推移

本市における30歳から44歳までの未婚率を見ると、特に男性の30歳から34歳までが44.6パーセント、35歳から39歳までが34.4パーセントと高くなっている。

なお、この数値は2010年(平成22年)の国勢調査の数値であり、5年を経過してこの世代は現在30歳代後半から40歳代になっており、今後の出生数の大幅な増加は見込めない状況にある。

■男女別既婚、未婚者数と未婚率

2010年(H22)	男性		女性		未婚率	
	既婚(人)	未婚(人)	既婚(人)	未婚(人)	(%)	(%)
85歳以上	1,006	9	2,622	33	0.9	1.2
80～84歳	1,663	30	2,664	57	1.8	2.1
75～79歳	2,316	53	3,213	81	2.2	2.5
70～74歳	3,247	91	3,640	95	2.7	2.5
65～69歳	4,159	199	4,400	95	4.6	2.1
60～64歳	4,888	420	5,338	175	7.9	3.2
55～59歳	4,320	582	4,807	163	11.9	3.3
50～54歳	3,461	678	3,947	254	16.4	6.0
45～49歳	3,254	854	3,647	365	20.8	9.1
40～44歳	3,384	1,238	3,756	552	26.8	12.8
35～39歳	3,378	1,775	3,984	859	34.4	17.7
30～34歳	2,409	1,942	2,872	1,071	44.6	27.2
25～29歳	1,232	2,547	1,595	1,784	67.4	52.8
20～24歳	267	2,394	481	2,353	90.0	83.0
15～19歳	18	3,008	26	2,855	99.4	99.1

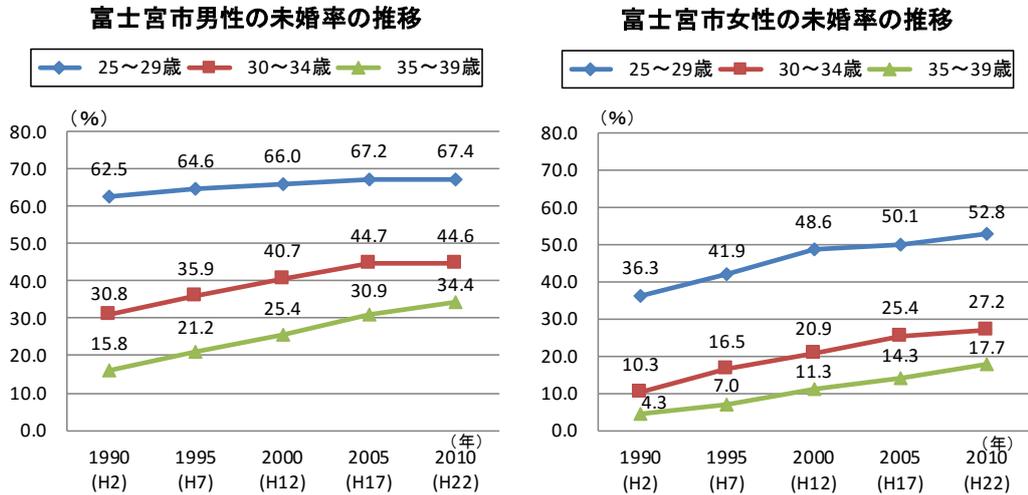


資料:2010(平成22)年国勢調査

■未婚率の推移

25歳から29歳までを見ると、男性では65パーセント前後が結婚していない状況に対し、女性では1990年(平成2年)に36.3パーセントであった未婚率が、2010年(平成22年)になると52.8パーセントに上昇してきており、約半数が結婚していない状況である。

30歳から34歳まで及び35歳から39歳までを見ると、男女ともに年々未婚率が上昇してきている。

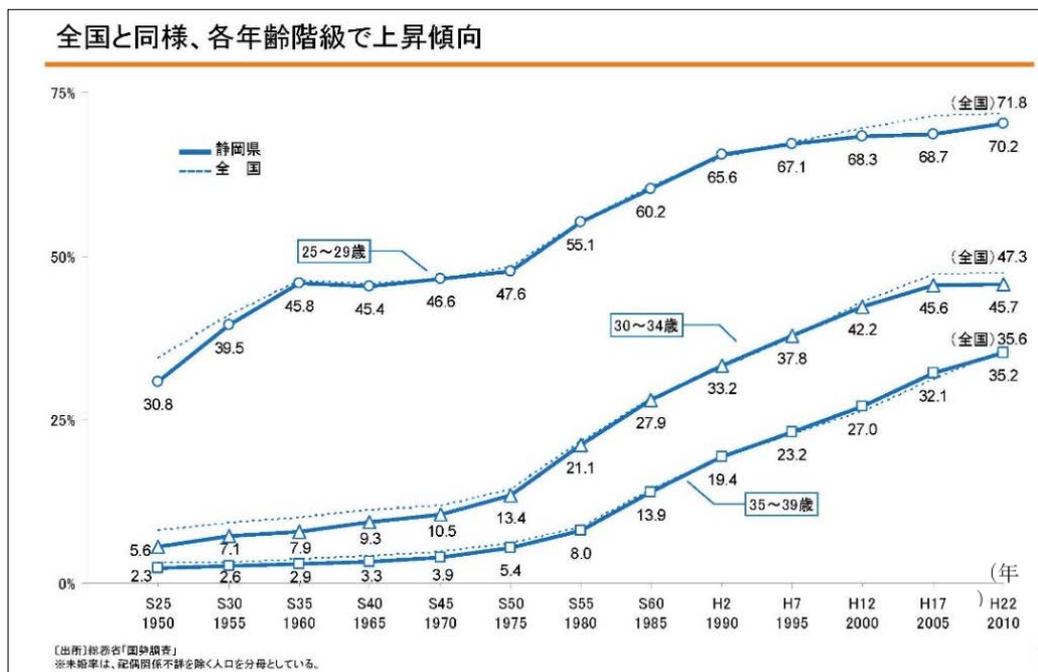


資料:国勢調査

■静岡県男性の未婚率の推移

静岡県の25歳から29歳までの男性の未婚率は、1970年(昭和45年)に46.6パーセントであったものが、2010年(平成22年)には70.2パーセントに上昇している。

また、30歳から34歳までの未婚率は、1970年(昭和45年)に10.5パーセントであったものが、2010年(平成22年)には45.7パーセントに上昇し、35歳から39歳までの未婚率は、1970年(昭和45年)に3.9パーセントであったものが2010年(平成22年)には35.2パーセントに上昇し、ほぼ3人に1人は未婚者である。



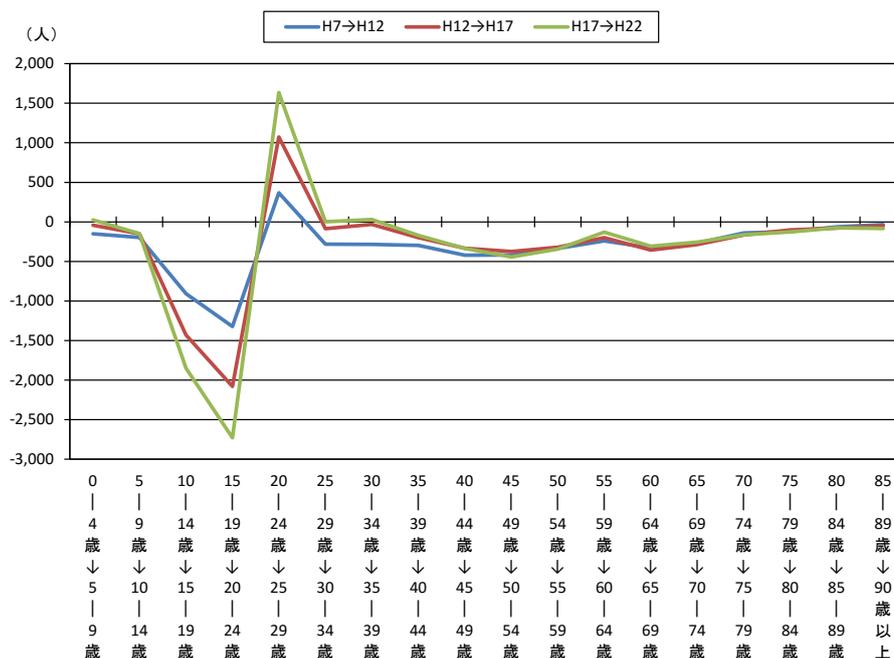
資料:静岡県健康福祉部「静岡県の少子化関連データ」

(6) 性別・年齢階層別人口移動の状況

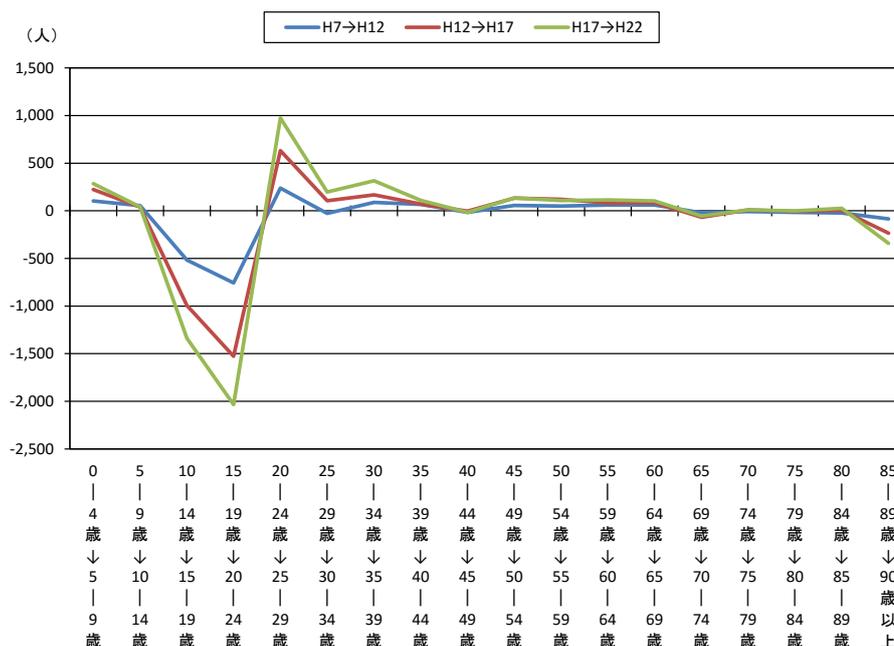
男女ともに10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳が大幅な転出超過となっており、高校卒業後の大学進学や就職に伴う転出の影響が考えられる。また、男女ともに20～24歳の転入超過傾向が見られる。これは、大学等卒業後の就職等に関連するUターン等によるものと思われる。また、H7→H12、H12→H17、H17→H22の移動推移を重ねてみると、近年その傾向が高まっていることがわかる。

男女ともに共通的な動向を示しているが、男性においては35歳前後から高齢者世代に渡っての転出超過が見られ、女性は全体的に増減なし、わずかに転入超過となっている。

■平成7年～平成22年の年齢階層別人口移動の状況(男性)



■平成7年～平成22年の年齢階層別人口移動の状況(女性)



資料: 国勢調査を元に推計

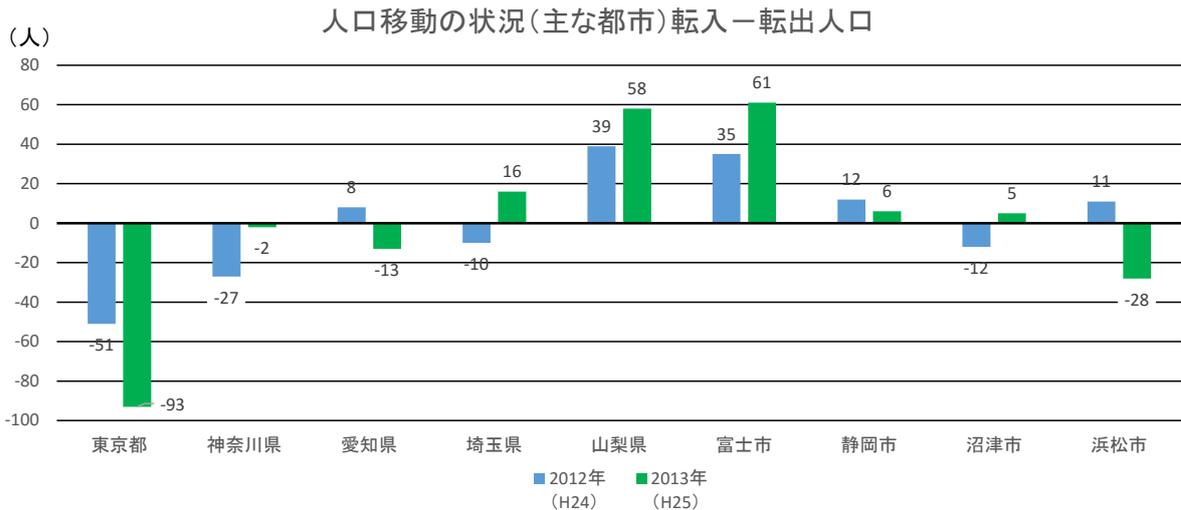
(7) 人口移動の状況

ア 主な都市(県内外)の人口移動の状況

2012年(平成24年)と2013年(平成25年)の人口移動の状況について見ると次のようになる。

人口流出(転入数よりも転出数が多い)が最も多い都道府県は東京都であり、年によって違いはあるものの、神奈川県や愛知県、埼玉県への人口の流出が見られる。一方、人口流入(転出数よりも転入数が多い)が多いのは山梨県である。

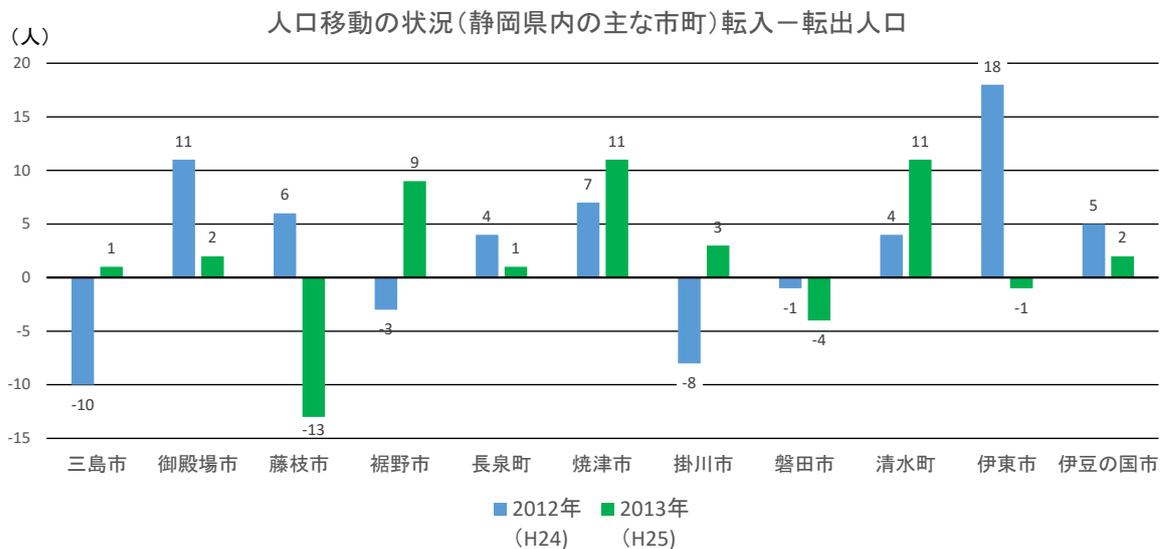
近隣市町においては、隣接する富士市と静岡市からは人口流入が起きている。



資料: 住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表

イ 県内の主な都市の人口移動の状況

アで示した他県と静岡県内主要市町を除いた、県内における関連性が強い市町については次の都市となる。県東部を中心に広く分布しているが、年により流出入状況が異なる状況となっている。



資料: 住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表

3 通勤通学及び就業の状況

(1) 通勤通学状況

2000年(平成12年)から2010年(平成22年)までの通勤通学率は次のようになっており、県内では隣接する富士市との結び付きが非常に強く、次いで沼津市、清水町、静岡市、裾野市、三島市となっており、東部エリアの結び付きが強い。

また、県外では山梨県の南部町、身延町、富士河口湖町、鳴沢村からの通勤通学が見られ、富士山エリアとして関連が強いことがうかがえる。

■通勤通学率 (%)				■通勤通学率 (%)					
区分	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)	区分	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)		
県内	富士宮市	72.35	72.21	72.28	県外	松田町	—	—	0.05
	富士市	5.47	6.53	7.18		南足柄市	—	0.05	—
	沼津市	0.23	0.27	0.34		湯河原町	0.03	0.03	—
	静岡市	0.16	0.18	0.18		都留市	0.01	—	—
	三島市	0.11	0.10	0.15		早川町	0.12	—	0.19
	裾野市	0.11	0.13	0.16		身延町	0.45	0.47	0.58
	御殿場市	0.07	—	0.11		南部町	9.41	11.37	13.24
	清水町	0.16	0.16	0.20		昭和町	—	—	0.05
	長泉町	0.14	0.14	0.13		忍野村	0.02	—	—
	函南町	—	—	0.11		鳴沢村	0.30	0.29	0.30
	伊豆の国市	—	—	0.06		富士河口湖町	0.42	0.33	0.52
	伊豆市	—	—	0.02		佐久穂町	0.01	—	—
	藤枝市	—	—	0.02					
	伊東市	—	—	0.03					
	菊川市	0.01	—	—					
	川根本町	0.02	—	—					
	東伊豆町	—	0.01	—					

資料：国勢調査

(2) 昼夜間人口比率

本市の2000年(平成12年)から2010年(平成22年)までの昼夜間人口比率は0.92から0.95となっており、昼間人口より夜間人口の方が多いためベッドタウン的な傾向が見られる。

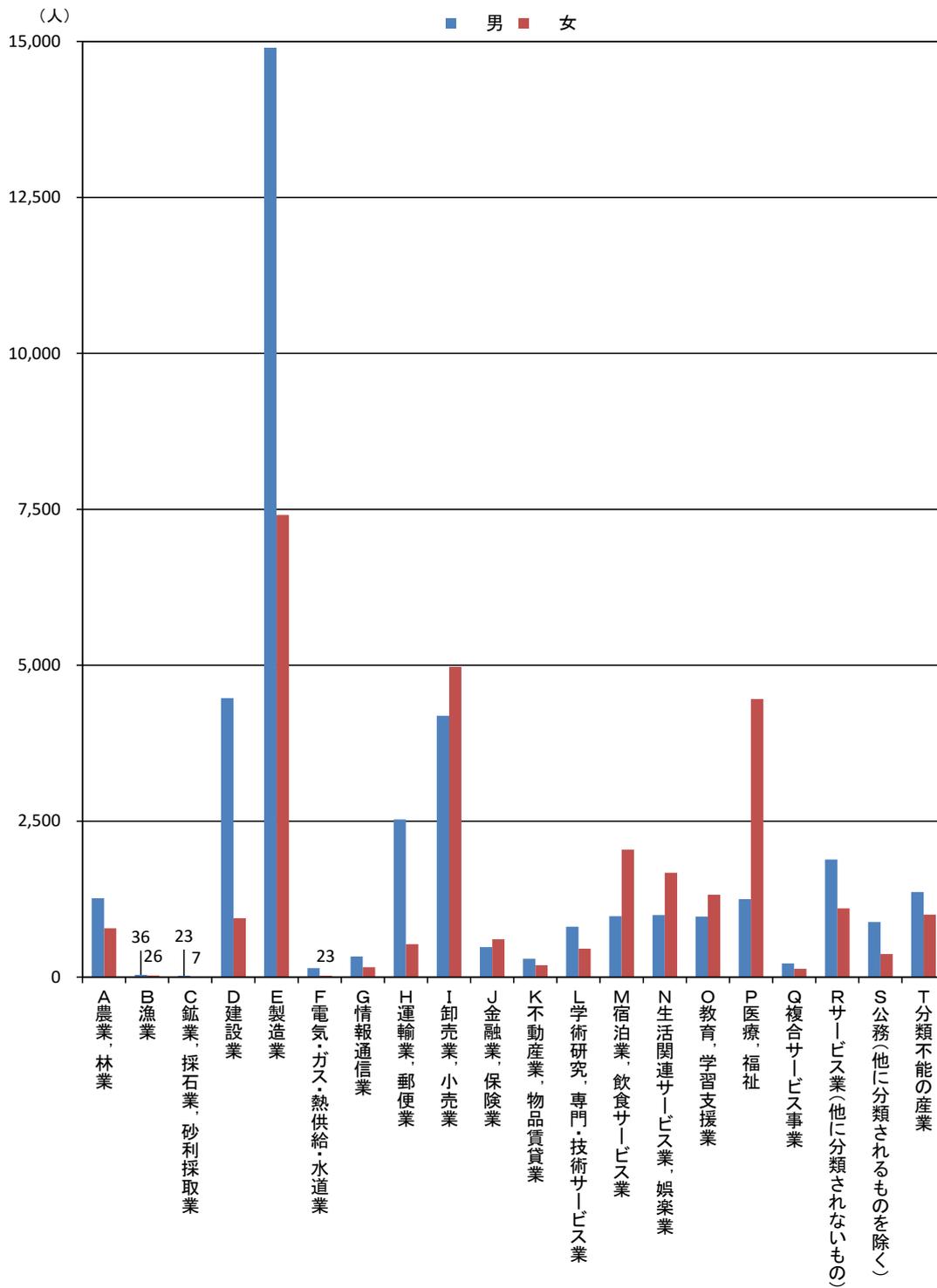
■昼夜間人口比率 (人)					
区分	人口	当地に常住する 就業者・通学者数	当地で従業・ 通学する就業者・ 通学者数 (従業・通学地不詳を含む)	昼間人口	昼夜間人口比率
	A	B	C	D=A-B+C	D/A
2000年 (H12)	130,372	74,464	64,170	120,078	0.92
2005年 (H17)	131,476	74,326	65,393	122,543	0.93
2010年 (H22)	132,001	71,686	64,761	125,076	0.95

資料：国勢調査

(3) 就業状況

2010年(平成22年)国勢調査における産業分類別、男女別就業人口を見ると、男女ともに製造業及び卸売業・小売業の就業者が多くなっている。また、男性では建設業及び運輸業・郵便業、女性では医療・福祉が多い状況にある。

産業分類別、男女就業人口



資料: 国勢調査

4 各種仮定値による将来人口の予測

各種仮定値を設定し、2060年(平成72年)の将来人口を算出した。

①現状の将来人口推計

住基コーホート法※により、現状の人口動態をもとに推計

②合計特殊出生率が上昇し、現状の移動率で推移した場合

2025年(平成37年)に合計特殊出生率を1.8、2040年(平成52年)に2.07となるように設定し、直近の住民基本台帳の移動率(社会減少)のまま推移した場合の推計

③合計特殊出生率が上昇し、社会増減が均衡した場合

2025年(平成37年)に合計特殊出生率を1.8、2040年(平成52年)に2.07となるように設定し、移動が均衡(社会増減なし)した場合の推計

④国が想定する合計特殊出生率による推計

2030年(平成42年)に合計特殊出生率が1.8、2040年(平成52年)に2.07となるように設定し、移動が均衡(社会増減なし)した場合の推計

⑤県が想定する合計特殊出生率による推計

2020年(平成32年)に合計特殊出生率が2.07となるように設定し、移動が均衡(社会増減なし)した場合の推計

それぞれの数値は次の表であるが、③合計特殊出生率が2040年(平成52年)までに人口置換水準※である2.07に上昇し、社会増減がないと仮定した場合は、2060年(平成72年)に総人口は約11万人になると推計される。

■各種条件による将来人口推計

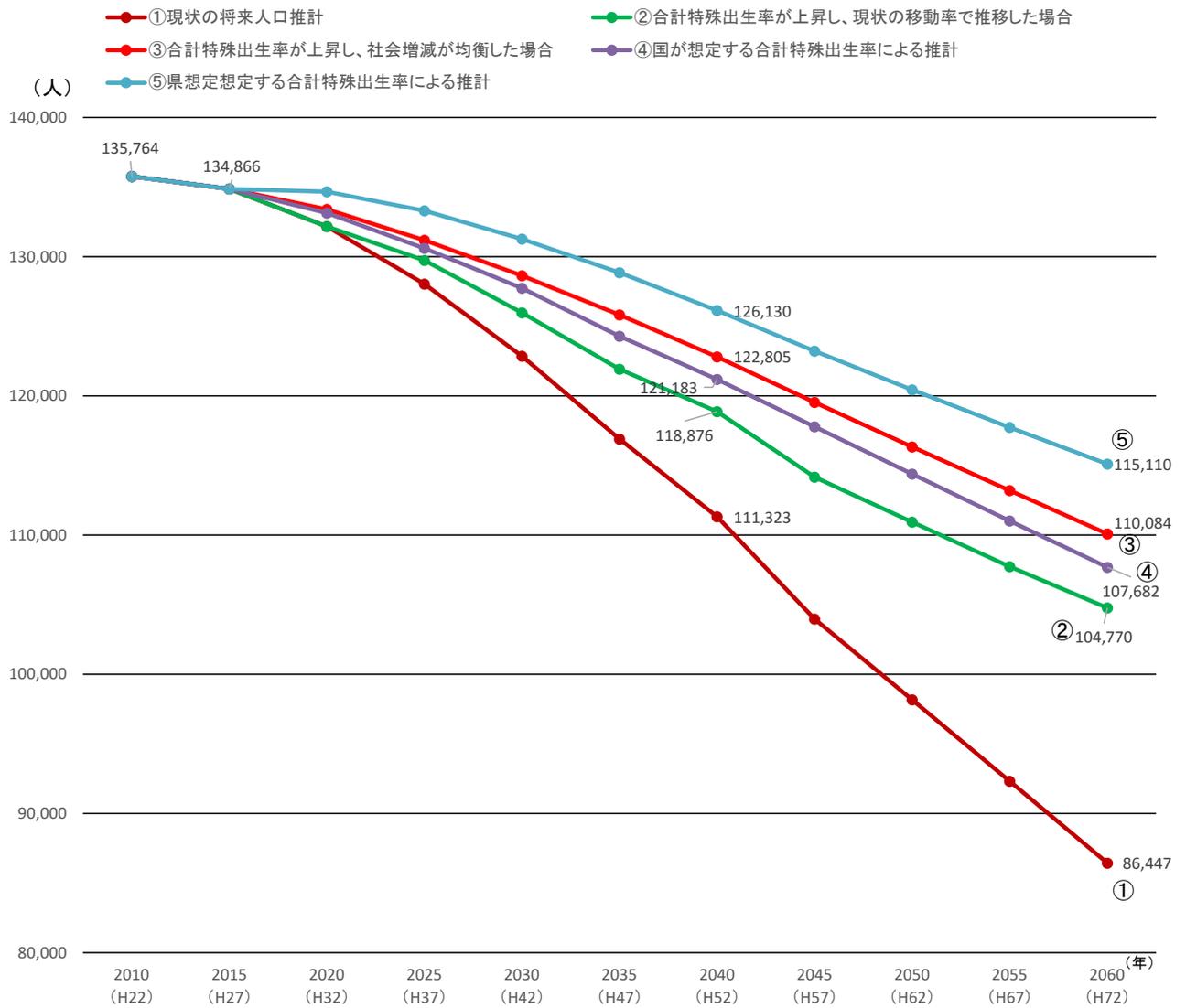
区分	年										
	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
①現状の将来人口推計	135,764	134,866	132,166	128,035	122,857	116,898	111,323	103,968	98,165	92,323	86,447
②合計特殊出生率が 上昇し、現状の移動 率で推移した場合	135,764	134,866	132,166	129,745	125,963	121,926	118,876	114,164	110,932	107,731	104,770
合計特殊出生率	1.59	1.62	1.70	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
③合計特殊出生率が 上昇し、社会増減が 均衡した場合	135,764	134,866	133,410	131,188	128,632	125,829	122,805	119,533	116,345	113,197	110,084
合計特殊出生率	1.59	1.62	1.70	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
④国が想定する合計特 殊出生率による推計	135,764	134,866	133,138	130,599	127,735	124,290	121,183	117,786	114,390	111,027	107,682
合計特殊出生率		1.62	1.62	1.70	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
⑤県想定想定する合計 特殊出生率による推 計	135,764	134,866	134,668	133,302	131,269	128,856	126,130	123,223	120,444	117,736	115,110
合計特殊出生率		1.62	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

※2010年・2015年は実績値

※住基コーホート法：住民基本台帳を基礎として1歳階級別の出生率・死亡率・移動率を乗じて人口を推計する手法

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。若年期の死亡率が低下すると人口が減りにくくなるので、この水準値は減少する。現在の日本の人口置換水準は、2.07(平成24年：国立社会保障・人口問題研究所)

各種仮定値による推計人口



資料: 推計値を元に算出した値を使用

第2章 人口の将来展望

1 市民意識(アンケート結果の抜粋)

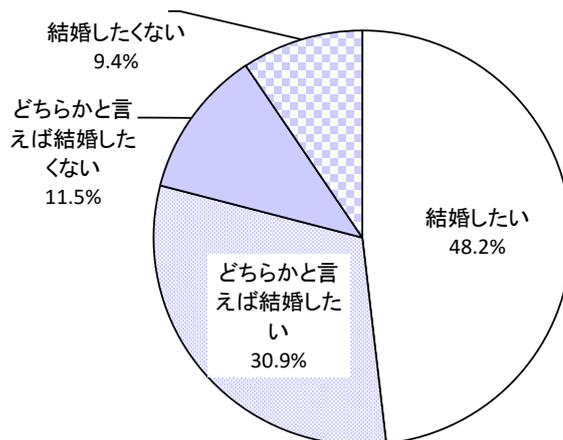
結婚、出産、子育て等に関する市民意識を把握するためのアンケート調査を実施した。

- ・実施期間 2015年(平成27年)7月
- ・調査対象 18歳から59歳までの市民
- ・調査方法 郵送による配布・回収
- ・配布数 2,000通
- ・回収数 582通

○未婚者のうち結婚を希望する人 ⇒ 約80パーセント

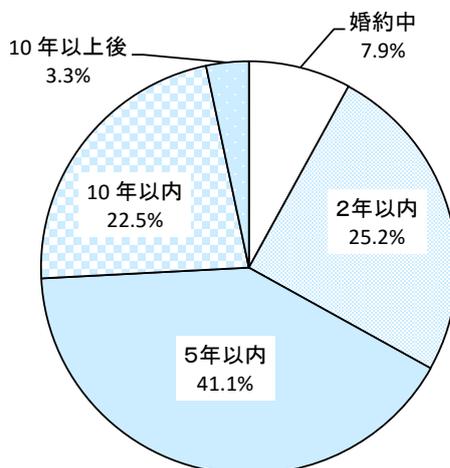
未婚者のうち「結婚したい」、「どちらかと言えば結婚したい」と回答した人は合わせて79.1パーセントとなった。特に20代では90パーセント以上が結婚したいと回答しており、多くの人が結婚を希望していることがわかる。

結婚したいと思いますか



また、その時期については「5年以内」が最も多く41.1パーセント、「2年以内」が25.2パーセントとなっている。

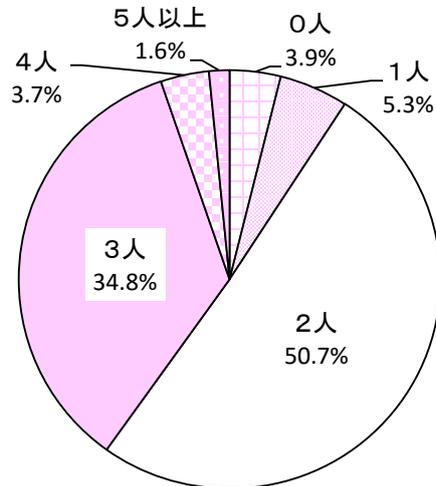
どのくらいで結婚したいと思いますか



○理想の子どもの人数 ⇒ 約2.16人

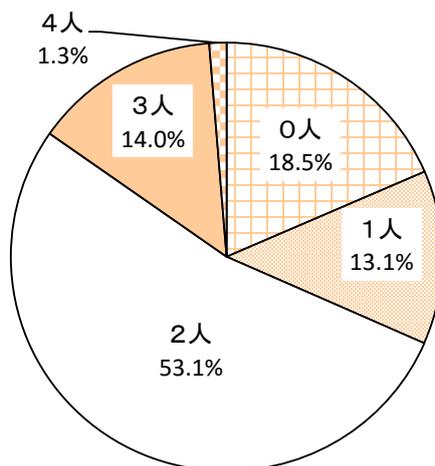
理想とする子どもの人数は、平均で約2.16人、現実的に将来持つ予定の子どもの人数は、平均で約1.85人となった。理想の人数は人口置換水準である2.07を上回っているが、現実的な人数では下回っており、その差を理想に近づけることで、人口増加に繋がっていくと考えられる。

理想の子どもの人数



年齢 (歳)	18-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-59	計
子ども数 (人)	5	76	139	169	173	95	74	228	959
親数 (人)	5	39	62	74	76	44	34	109	443
理想出生数 (人)	1.00	1.95	2.24	2.28	2.28	2.16	2.18	2.09	2.16

実際、将来持つ予定の子どもの人数



年齢 (歳)	18-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-59	計
子ども数 (人)	9	66	118	139	121	69	56	228	806
親数 (人)	5	37	59	72	73	44	37	109	436
予定出生数 (人)	1.80	1.78	2.00	1.93	1.66	1.57	1.51	2.09	1.85

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

現在、本市においては人口減少が緩やかに進行しており、今後もこの傾向は続いていくと見込まれる。自然動態を見ると、出生数が減少する一方で死亡数は増加しており、2010年（平成22年）以降は自然減少となっている。

合計特殊出生率は、これまでも子育て支援などの施策を行ってきたことから、全国平均や県平均を上回るものの、2013年（平成25年）で1.62と、人口置換水準である2.07を下回っている。また、未婚率が年々上昇していることも、出生数の減少に影響を与えていると考えられる。

社会動態を見ると、2014年（平成26年）には転出者数が転入者数を上回っており、社会減少となっている。本市では大学進学時や就職時における首都圏などへの転出者数が、大学卒業後の転入者数（Uターン数）を上回っていると考えられ、特に東京への転出超過が多くなっている。

現状の傾向のまま推移した場合、本市の総人口は、2010年（平成22年）に135,764人だった人口が、2060年（平成72年）には86,447人まで減少すると推計される。

(2) 目指すべき将来の方向

アンケート結果を見ると、未婚者の約80パーセントが結婚を望んでおり、理想とする子どもの人数は2人を超えている。

人口減少が将来及ぼす影響としては、労働者や消費者の減少による地域経済の衰退、社会保障費を負担する現役世代の減少による社会保障制度への影響、地域コミュニティの担い手の不足による地域への影響、税収の減少により行政サービスや公共建築物などの維持管理・更新が困難になる、といったことなどが考えられる。

こうした影響を最小限に抑え、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、若い世代が安心して働ける場を確保し、結婚・出産・子育ての希望を実現することで人口減少を食い止め、人口構造の若返りを図ることが必要である。そのために、本市が目指すべき将来の方向として、次の3つの視点を定める。

視点1 大都市圏への人口流出の抑制と就労の場の確保

各種産業の振興を図り、若者にとっても魅力ある就労の場を確保することで、大都市圏への人口流出を抑制する。

視点2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現

若い世代が安心して働くとともに、結婚・出産・子育ての希望が実現できるような社会環境を実現する。

視点3 富士宮市の強みを生かした地域活性化

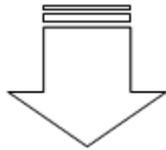
富士山の麓のまちである本市の強みを生かして地域の活性化を図ることで、人口が減少する社会においても将来にわたって住みよいまちをつくる。

(3) 将来展望人口

現状のまま推移すると

- 人口 2060年(平成72年) 約86,000人(住基ベース)
- 高齢化率 2060年(平成72年) 35.0%

2060年(平成72年)に人口規模11万人を維持し、人口構造の若返りを目指す。



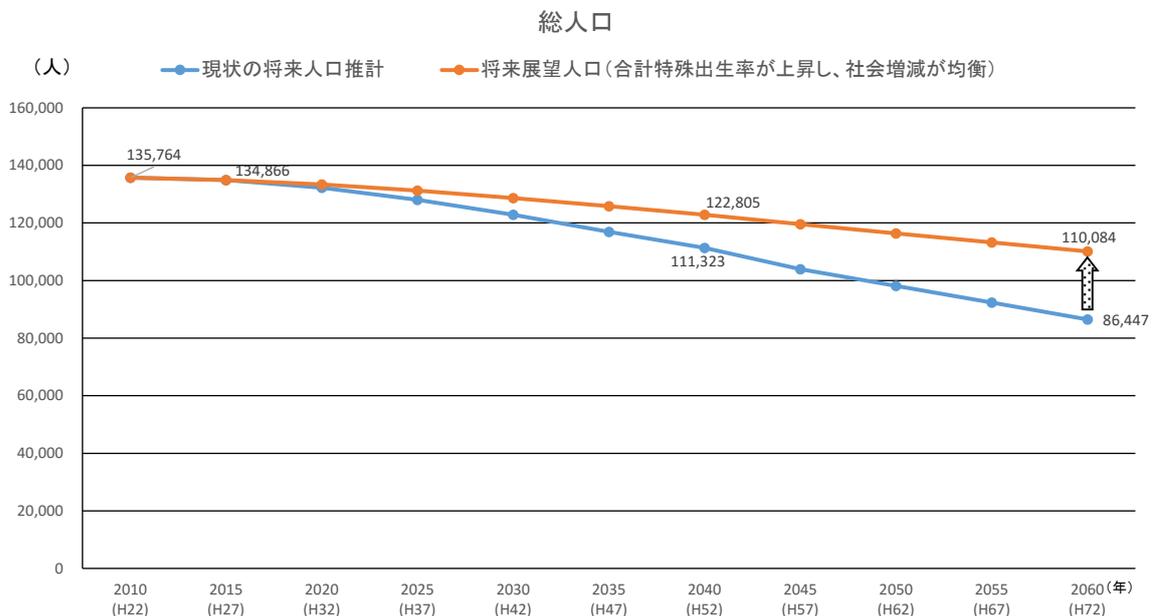
「富士宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

合計特殊出生率は2040年(平成52年)に2.07、社会増減は均衡

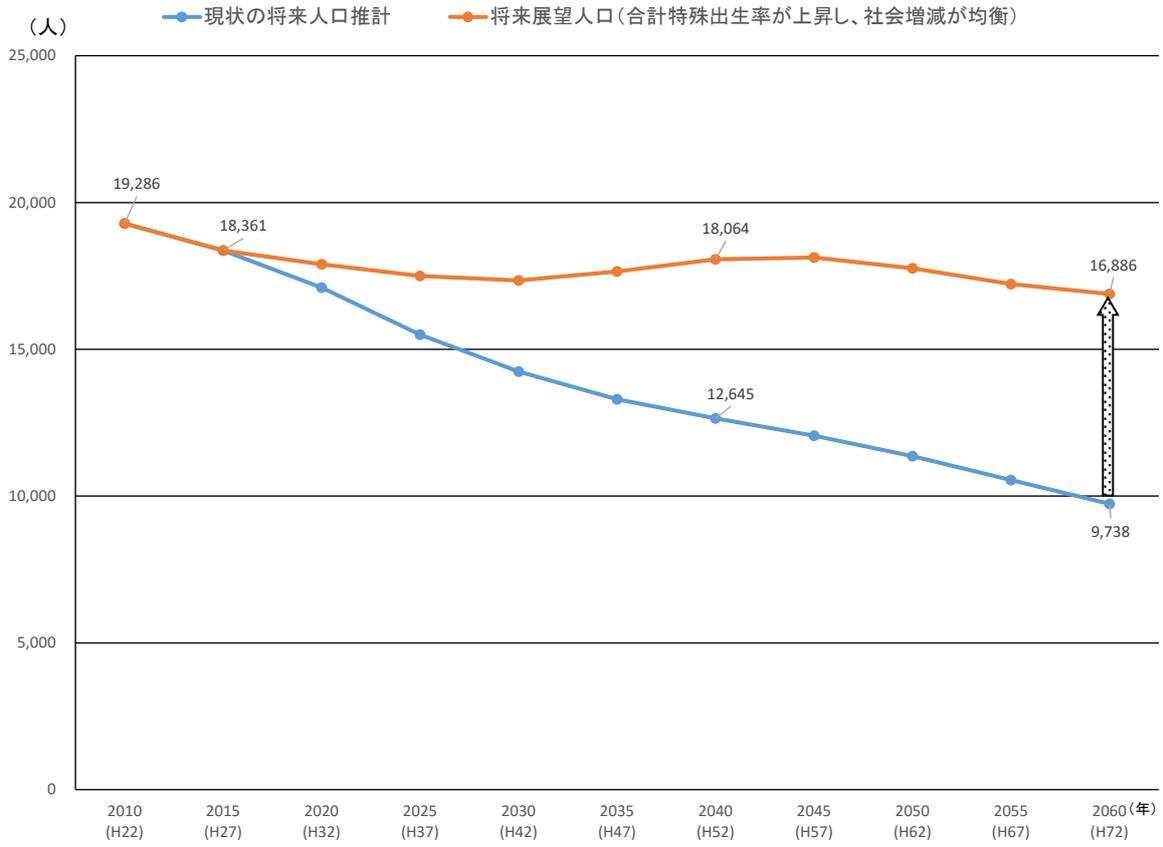
- 人口 2060年(平成72年) 約110,000人の人口を確保
2100年(平成112年)以降に約10万人程度で安定的に推移
- 高齢化率 2045年(平成57年) 32.5パーセントをピークに低下
2090年(平成102年)以降に25パーセント程度で安定的に推移

第1章の「4 各種仮定値による将来人口の予測」で推計した値によると、「①現状の将来人口推計」では、2060年(平成72年)の総人口が86,447人になるのに対し、「③合計特殊出生率が2040年(平成52年)に2.07に上昇し、社会増減が均衡した場合」では、2060年(平成72年)の総人口は110,084人になると推計される。

また、高齢人口の割合は35パーセントになるのが30.5パーセントまで減少し、年少人口の割合は11.3パーセントになるのが15.3パーセントまで増加すると推計され、人口構造の若返りが期待される。したがって、この推計結果を本市の目指すべき将来展望人口とする。

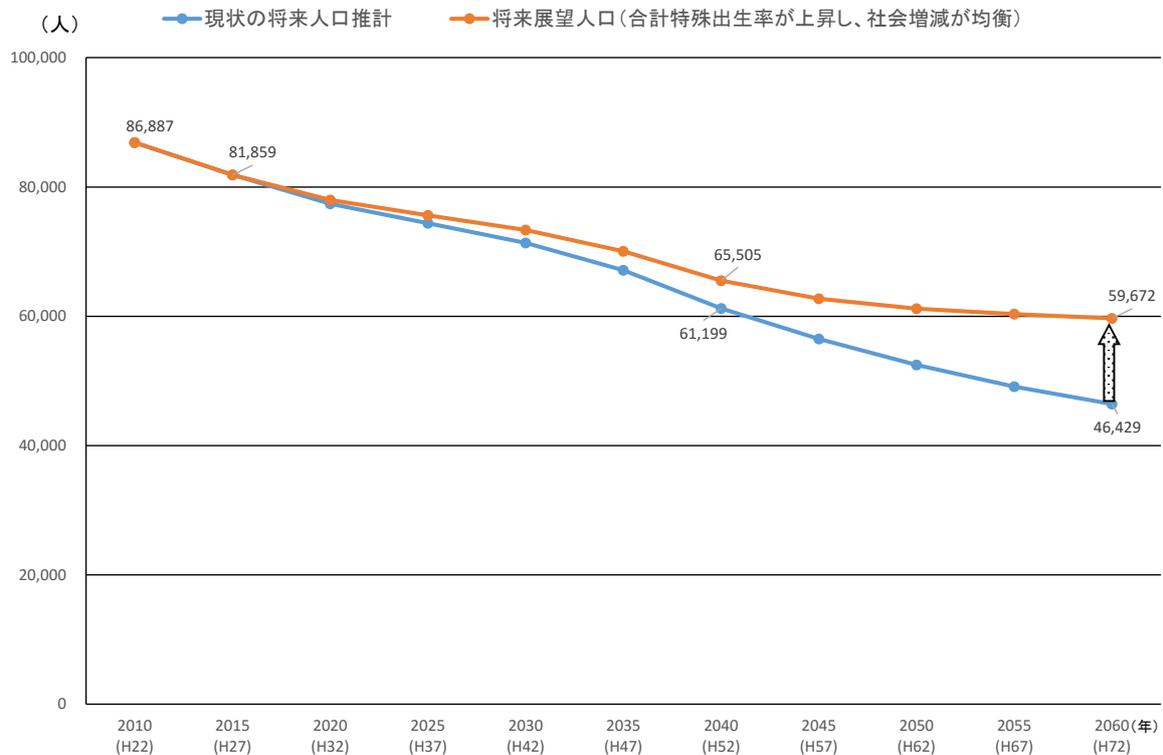


年少人口(～14歳)



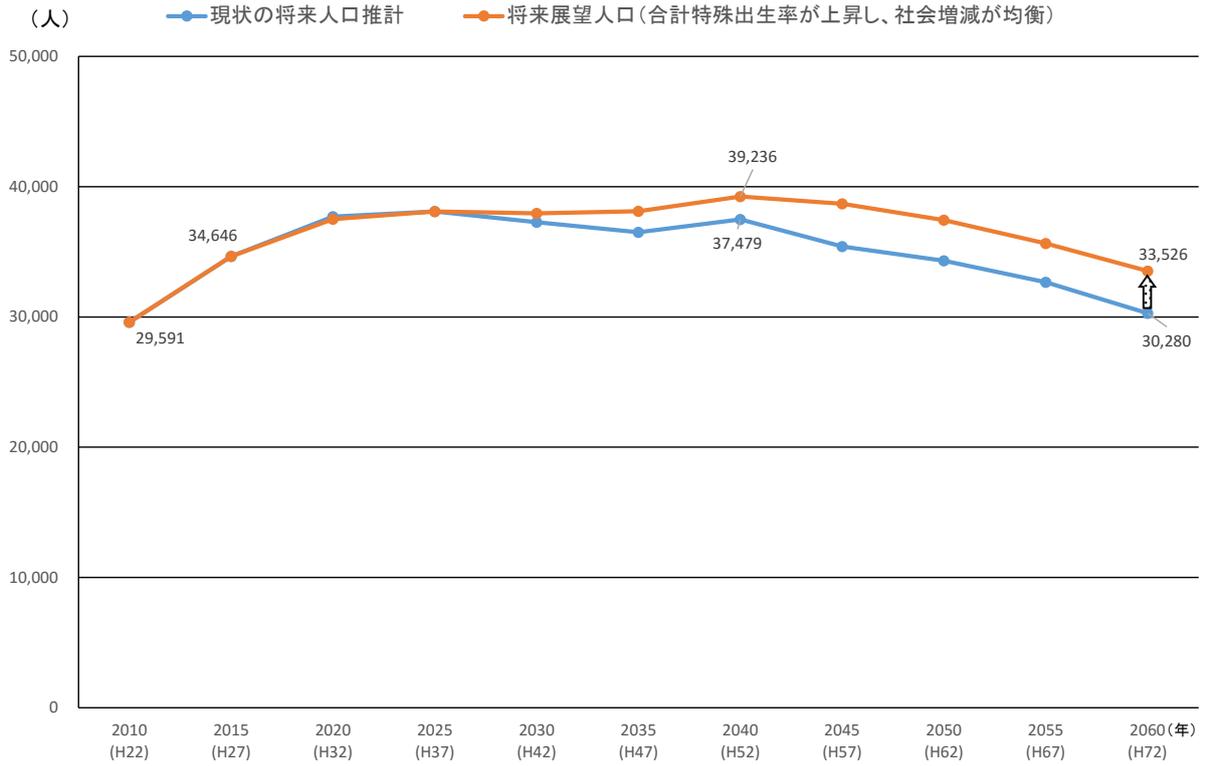
資料: 推計値

生産年齢人口(15～64歳)



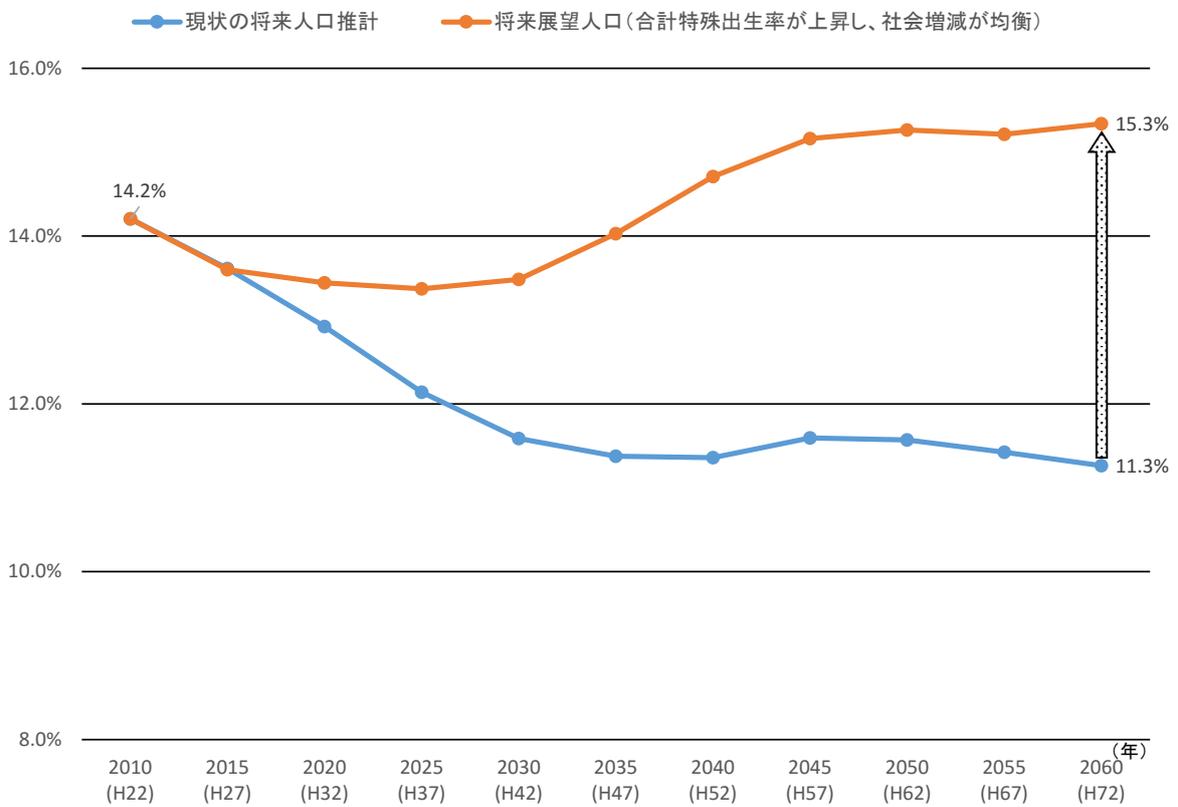
資料: 推計値

高齢人口(65歳以上)



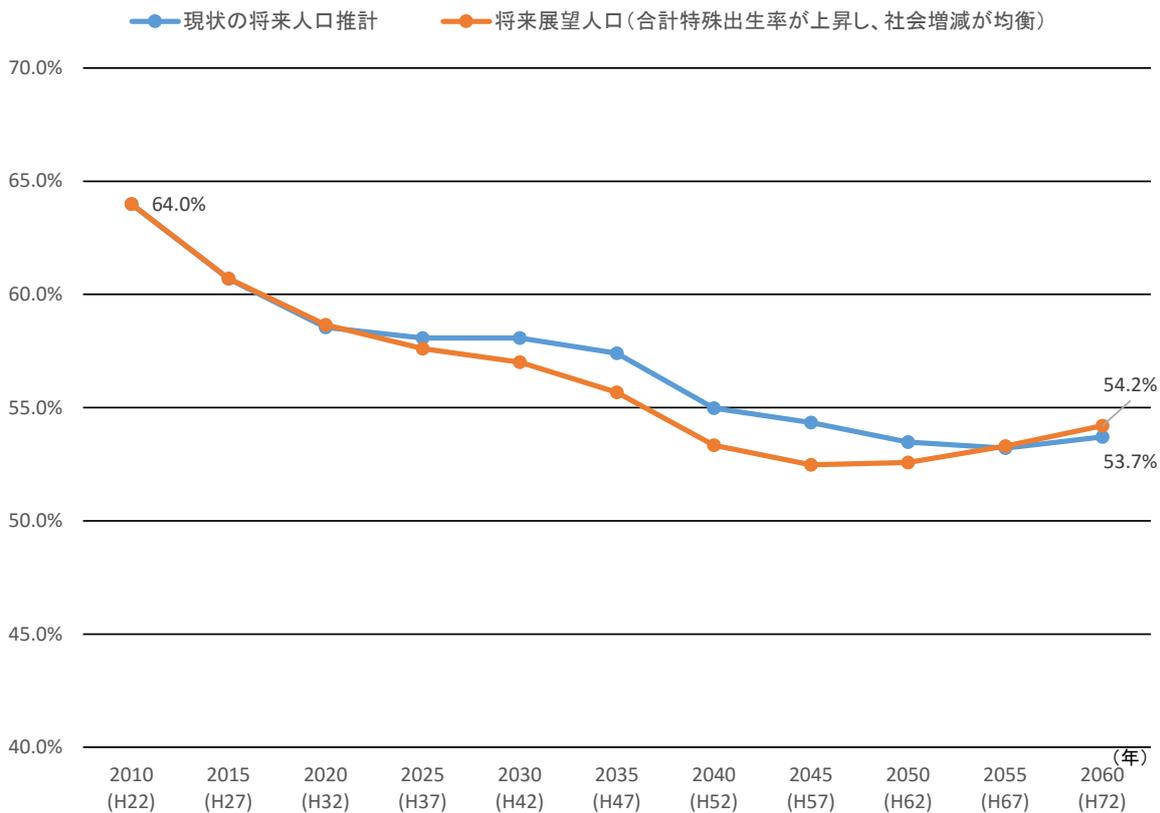
資料: 推計値

年少人口割合(~14歳)



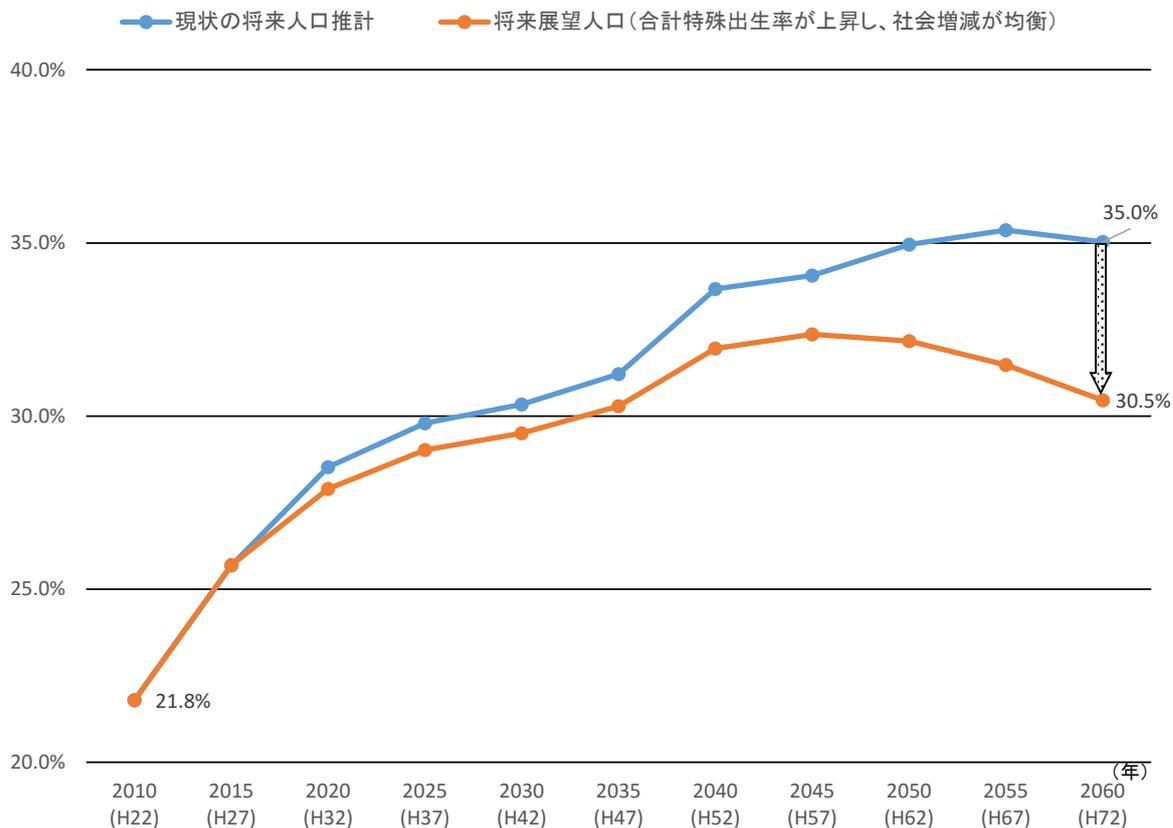
資料: 推計値

生産年齢人口割合(15~64歳)



資料: 推計値

高齢人口割合(65歳以上)



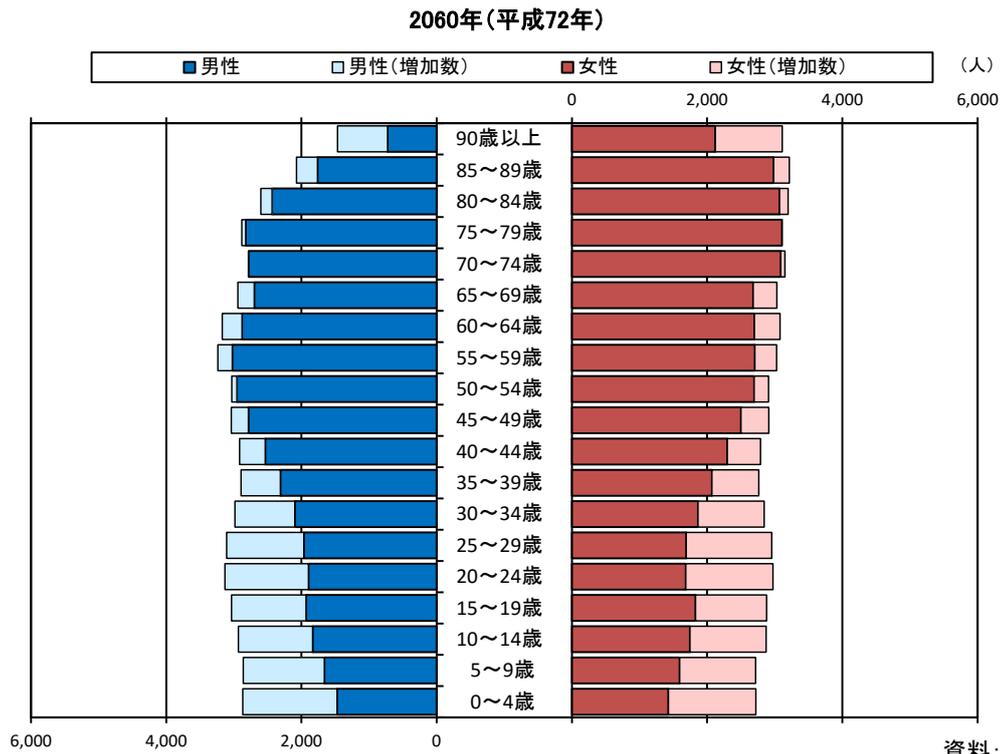
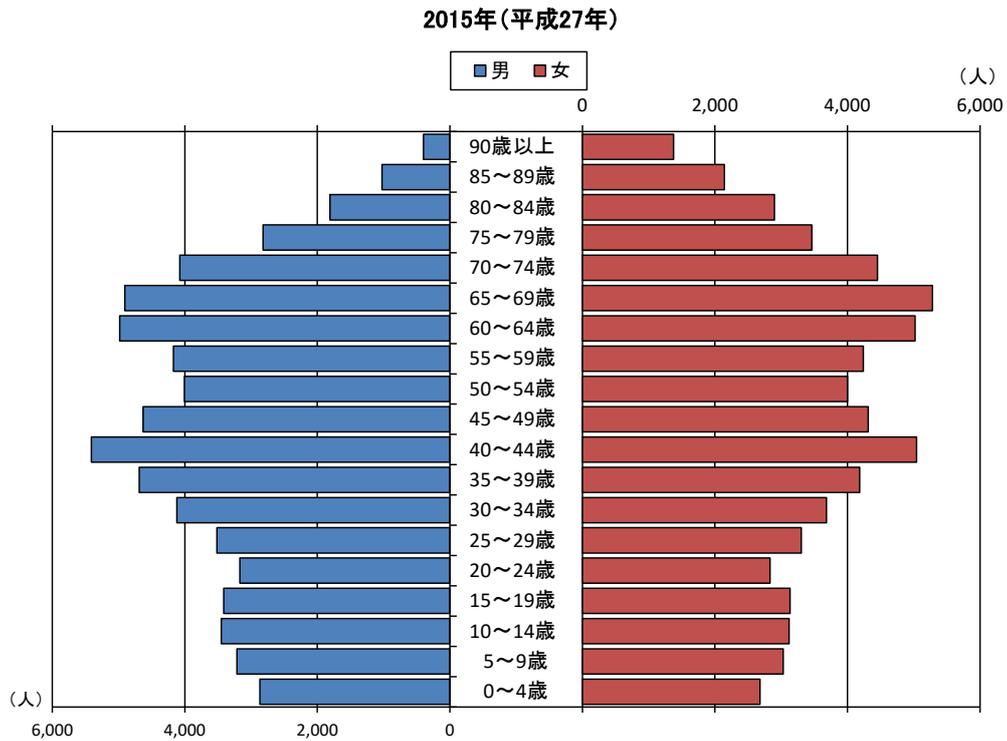
資料: 推計値

(4) 2015年(平成27年)と2060年(平成72年)の人口ピラミッドの状況

2015年(平成27年)の総人口が134,800人の状況と、将来展望人口で示した2060年(平成72年)の総人口が110,000人の状況の人口ピラミッドは以下ようになる。

2015年(平成27年)の状況は団塊の世代及び団塊ジュニア世代が突出し、若者世代から子ども世代が減少している。

一方で、合計特殊出生率が上昇し、社会増減が均衡することで増加する人口を加えた2060年(平成72年)の人口ピラミッドは、ほぼ平坦な状況となっている。



富士宮市 企画部企画戦略課

〒418-8601 静岡県富士宮市弓沢町150番地

TEL : 0544-22-1113 FAX : 0544-22-1206

mail : kikaku@city.fujinomiya.lg.jp

ホームページ : <http://www.city.fujinomiya.shizuoka.jp/>

